

令和3年度 財務書類



松前町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 松前町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 松前町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たりの負債額	25
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
財務書類に係る注記	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■松前町における財務書類の範囲

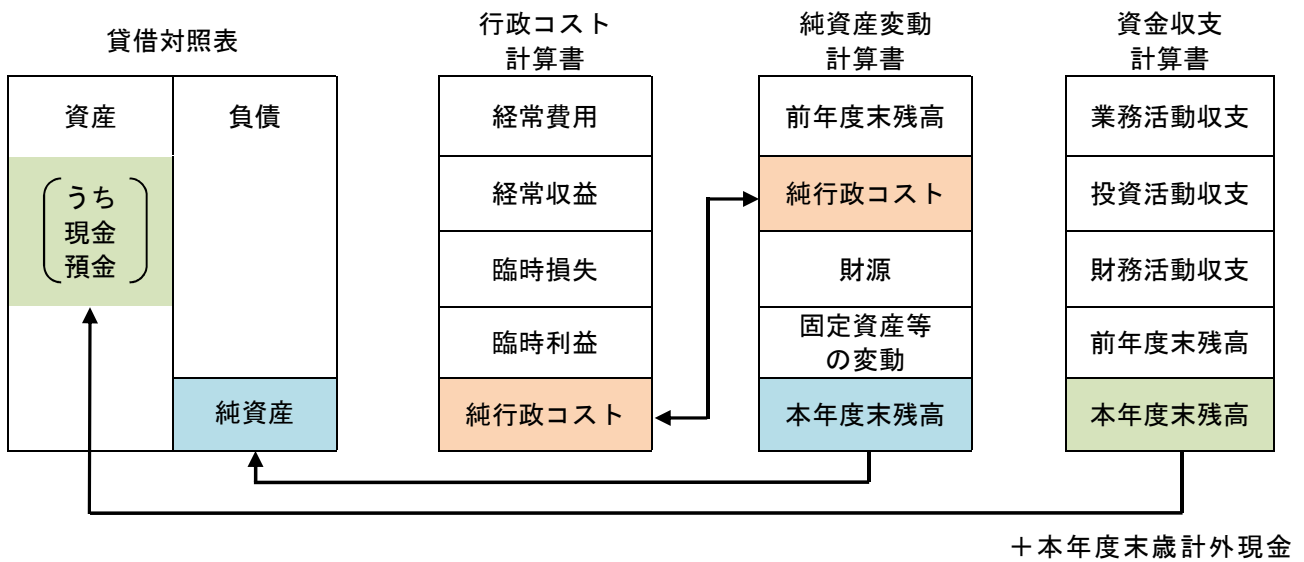
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
病院事業会計			
水道事業会計			
一部事務組合	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道後期高齢者医療広域連合	
	渡島西部広域事務組合	北海道市町村備荒資金組合	
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 松前町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松前町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和3年度 松前町財務書類

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	60,606,739	63,127,765	65,083,180	固定負債	6,845,517	8,245,794	8,667,053
有形固定資産	59,512,617	61,825,345	63,215,886	地方債等	6,178,391	6,815,077	7,227,656
事業用資産	23,980,705	24,428,266	25,322,798	長期未払金	-	-	-
土地	14,716,346	14,767,430	14,855,361	退職手当引当金	667,126	667,126	675,806
立木竹	3,684,515	3,685,539	3,696,568	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,257,167	18,754,085	20,806,835	その他	-	763,591	763,591
建物減価償却累計額	△12,339,181	△13,447,346	△14,704,701	流動負債	869,510	1,024,723	1,100,853
工作物	826,779	864,491	889,205	1年内償還予定地方債等	801,717	849,530	906,309
工作物減価償却累計額	△164,922	△195,932	△220,469	未払金	-	52,377	52,377
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	67,793	119,737	139,081
航空機	-	-	-	預り金	-	642	649
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,436	2,436
その他	-	-	-	負債合計	7,715,027	9,270,517	9,767,907
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	62,043,124	64,564,150	66,521,900
インフラ資産	35,381,387	36,715,145	36,770,528	余剰分(不足分)	△7,140,987	△7,317,815	△7,735,692
土地	-	5,914	5,914	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	149,681	149,681	純資産合計	54,902,137	57,246,335	58,786,207
建物減価償却累計額	-	△105,473	△105,473				
工作物	55,443,027	58,447,704	58,697,346				
工作物減価償却累計額	△20,061,640	△21,782,681	△21,976,940				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	896,784	2,192,683	3,698,177				
物品減価償却累計額	△746,259	△1,510,749	△2,575,617				
無形固定資産	149,385	172,442	172,600				
ソフトウェア	149,385	172,276	172,434				
その他	-	166	166				
投資その他の資産	944,737	1,129,978	1,694,693				
投資及び出資金	73,960	73,960	73,960				
有価証券	9	9	9				
出資金	73,951	73,951	73,951				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	39,596	77,007	77,347				
長期貸付金	23,592	23,592	23,592				
基金	784,693	925,722	1,490,109				
減債基金	53,450	53,450	53,450				
その他	731,243	872,272	1,436,659				
その他	26,384	38,117	38,117				
徴収不能引当金	△3,489	△8,421	△8,433				
流動資産	2,010,426	3,389,087	3,470,934				
現金預金	556,676	1,755,984	1,835,483				
資金	556,676	1,755,984	1,835,476				
歳計外現金	-	-	7				
未収金	18,005	179,400	179,413				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,436,385	1,436,385	1,438,720				
財政調整基金	1,436,385	1,436,385	1,438,720				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	19,554	19,554				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△641	△2,237	△2,237				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	62,617,164	66,516,852	68,554,114	負債及び純資産合計	62,617,164	66,516,852	68,554,114

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 626.17 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 549.02 億円（87.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.15 億円（12.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 665.17 億円、純資産は約 572.46 億円（86.1%）、負債は約 92.71 億円（13.9%）となっています。連結会計では資産は約 685.54 億円、純資産は約 587.86 億円（85.8%）、負債は約 97.68 億円（14.2%）となっています。

令和3年度 松前町財務書類

② 貸借対照表前年対比（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	61,435,120	60,606,739	98.7%	63,845,268	63,127,765	98.9%	65,834,205	65,083,180	98.9%
有形固定資産	60,338,857	59,512,617	98.6%	62,547,097	61,825,345	98.8%	63,983,636	63,215,886	98.8%
事業用資産	23,863,472	23,980,705	100.5%	24,337,340	24,428,266	100.4%	25,259,957	25,322,798	100.2%
土地	14,716,346	14,716,346	100.0%	14,767,430	14,767,430	100.0%	14,854,542	14,855,361	100.0%
立木竹	3,684,515	3,684,515	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%	3,696,465	3,696,568	100.0%
建物	16,830,340	17,257,167	102.5%	18,327,258	18,754,085	102.3%	20,315,958	20,806,835	102.4%
建物減価償却累計額	△12,065,397	△12,339,181	102.3%	△13,147,412	△13,447,346	102.3%	△14,311,834	△14,704,701	102.7%
工作物	816,659	826,779	101.2%	854,371	864,491	101.2%	879,349	889,205	101.1%
工作物減価償却累計額	△118,991	△164,922	138.6%	△149,845	△195,932	130.8%	△174,523	△220,469	126.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	36,319,685	35,381,387	97.4%	37,585,358	36,715,145	97.7%	37,639,910	36,770,528	97.7%
土地	-	-	-	5,914	5,914	100.0%	5,914	5,914	100.0%
建物	-	-	-	149,681	149,681	100.0%	149,681	149,681	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△103,662	△105,473	101.7%	△103,662	△105,473	101.7%
工作物	55,300,456	55,443,027	100.3%	58,196,933	58,447,704	100.4%	58,379,639	58,697,346	100.5%
工作物減価償却累計額	△18,980,772	△20,061,640	105.7%	△20,663,509	△21,782,681	105.4%	△20,791,662	△21,976,940	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	865,439	896,784	103.6%	2,094,355	2,192,683	104.7%	3,468,400	3,698,177	106.6%
物品減価償却累計額	△709,739	△746,259	105.1%	△1,469,956	△1,510,749	102.8%	△2,384,631	△2,575,617	108.0%
無形固定資産	188,915	149,385	79.1%	219,732	172,442	78.5%	219,882	172,600	78.5%
ソフトウェア	188,915	149,385	79.1%	219,566	172,276	78.5%	219,717	172,434	78.5%
その他	-	-	-	166	166	100.0%	166	166	100.0%
投資その他の資産	907,348	944,737	104.1%	1,078,439	1,129,978	104.8%	1,630,687	1,694,693	103.9%
投資及び出資金	73,960	73,960	100.0%	90,260	73,960	81.9%	90,260	73,960	81.9%
有価証券	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
出資金	73,951	73,951	100.0%	90,251	73,951	81.9%	90,251	73,951	81.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	43,280	39,596	91.5%	86,964	77,007	88.6%	87,323	77,347	88.6%
長期貸付金	25,544	23,592	92.4%	25,544	23,592	92.4%	25,544	23,592	92.4%
基金	738,886	784,693	106.2%	850,261	925,722	108.9%	1,402,163	1,490,109	106.3%
減債基金	20,398	53,450	262.0%	20,398	53,450	262.0%	20,398	53,450	262.0%
その他	718,488	731,243	101.8%	829,863	872,272	105.1%	1,381,765	1,436,659	104.0%
その他	29,473	26,384	89.5%	29,473	38,117	129.3%	29,473	38,117	129.3%
徴収不能引当金	△3,794	△3,489	92.0%	△4,062	△8,421	207.3%	△4,076	△8,433	206.9%
流動資産	1,621,871	2,010,426	124.0%	3,108,680	3,389,087	109.0%	3,189,467	3,470,934	108.8%
現金預金	375,659	556,676	148.2%	1,643,311	1,755,984	106.9%	1,721,154	1,835,483	106.6%
資金	375,659	556,676	148.2%	1,643,311	1,755,984	106.9%	1,721,146	1,835,476	106.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	8	7	88.5%
未収金	17,882	18,005	100.7%	220,748	179,400	81.3%	220,772	179,413	81.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,228,905	1,436,385	116.9%	1,228,905	1,436,385	116.9%	1,231,826	1,438,720	116.8%
財政調整基金	1,228,905	1,436,385	116.9%	1,228,905	1,436,385	116.9%	1,230,930	1,438,720	116.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	896	-	-
棚卸資産	-	-	-	17,869	19,554	109.4%	17,869	19,554	109.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△576	△641	111.3%	△2,153	△2,237	103.9%	△2,153	△2,237	103.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	63,056,991	62,617,164	99.3%	66,953,948	66,516,852	99.3%	69,023,673	68,554,114	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度 松前町財務書類

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,084,914	6,845,517	96.6%	8,465,788	8,245,794	97.4%	8,868,850	8,667,053	97.7%
地方債等	6,355,536	6,178,391	97.2%	6,955,635	6,815,077	98.0%	7,350,438	7,227,656	98.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	729,378	667,126	91.5%	729,378	667,126	91.5%	737,637	675,806	91.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	780,775	763,591	97.8%	780,775	763,591	97.8%
流動負債	833,313	869,510	104.3%	1,025,018	1,024,723	100.0%	1,089,409	1,100,853	101.1%
1年内償還予定地方債等	770,728	801,717	104.0%	806,010	849,530	105.4%	852,910	906,309	106.3%
未払金	-	-	-	104,132	52,377	50.3%	104,132	52,377	50.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	1	-	-	1	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	62,585	67,793	108.3%	113,482	119,737	105.5%	130,963	139,081	106.2%
預り金	-	-	-	588	642	109.2%	596	649	108.9%
その他	-	-	-	806	2,436	302.2%	808	2,436	301.7%
負債合計	7,918,227	7,715,027	97.4%	9,490,807	9,270,517	97.7%	9,958,259	9,767,907	98.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	62,664,026	62,043,124	99.0%	65,074,174	64,564,150	99.2%	67,066,031	66,521,900	99.2%
余剰分(不足分)	△7,525,261	△7,140,987	94.9%	△7,611,032	△7,317,815	96.1%	△8,000,617	△7,735,692	96.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	55,138,765	54,902,137	99.6%	57,463,141	57,246,335	99.6%	59,065,414	58,786,207	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.40 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 2.37 億円 (0.4%) の減少、負債は約 2.03 億円 (2.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.37 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 2.17 億円 (0.4%) の減少、負債は約 2.20 億円 (2.3%) の減少となりました。連結会計では資産は約 4.70 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 2.79 億円 (0.5%) の減少、負債は約 1.90 億円 (1.9%) の減少となりました。

③令和3年度松前町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松前町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松前町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松前町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松前町における資産の構成を見ると、事業用資産が38.3%、インフラ資産が56.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 141自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 21自治体

項目（金額：千円）	松前町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	60,338,857	59,512,617	△826,240	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	13,843,075
事業用資産	23,863,472	23,980,705	117,233	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,051,945
インフラ資産	36,319,685	35,381,387	△938,298	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,916,726
物品	155,700	150,525	△5,175	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	113,923
無形固定資産	188,915	149,385	△39,530	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	11,472
投資その他の資産	907,348	944,737	37,388	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,597,185
流動資産	1,621,871	2,010,426	388,554	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,346,324
資産合計	63,056,991	62,617,164	△439,827	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,798,430
項目 （資産合計に対する構成比）	松前町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	95.7%	95.0%	△0.6%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	82.4%
事業用資産	37.8%	38.3%	0.5%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	42.0%
インフラ資産	57.6%	56.5%	△1.1%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	41.2%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.3%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.4%	1.5%	0.1%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.5%
流動資産	2.6%	3.2%	0.6%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	8.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

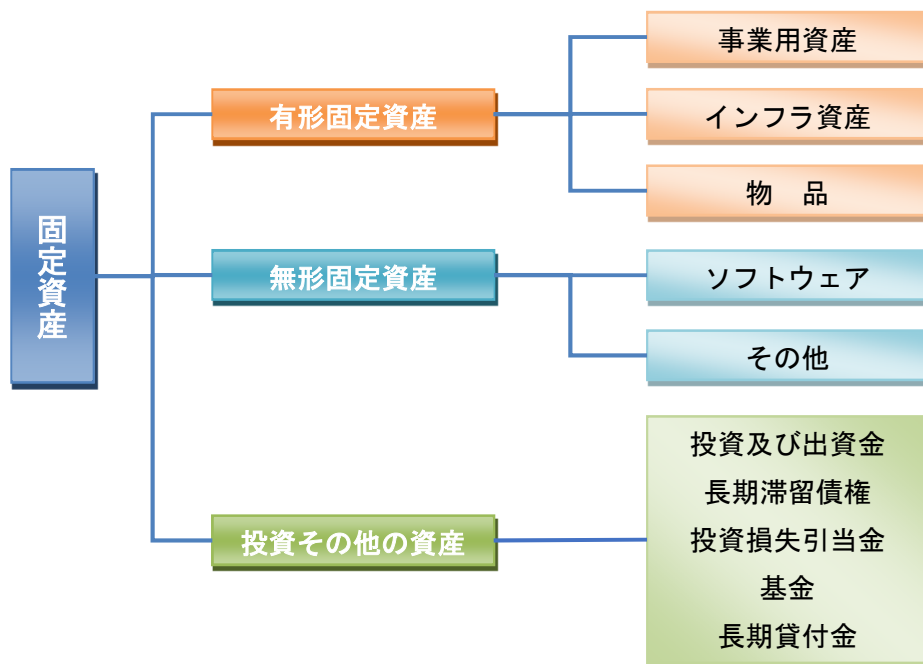
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



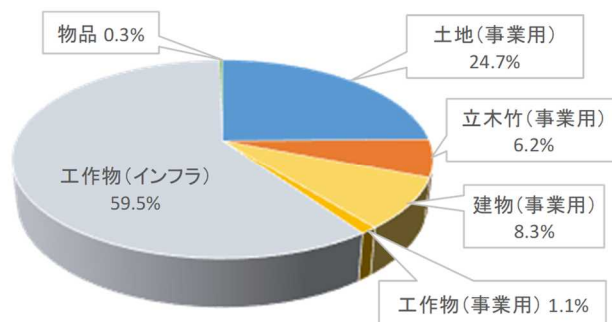
□) 有形固定資産の状況

これまでに松前町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	14,716,346	24.7%
立木竹(事業用)	3,684,515	6.2%
建物(事業用)	4,917,986	8.3%
工作物(事業用)	661,857	1.1%
工作物(インフラ)	35,381,387	59.5%
物品	150,525	0.3%
合計	59,512,617	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の59.5%、次いで土地の(事業用資産)の24.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

松前町においては、44.8%となっています。なお、事業用資産は69.1%、インフラ資産は36.2%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
償却資産取得価額合計	73,812,895	74,423,758	610,863	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,673,495
減価償却累計額	31,874,899	33,312,002	1,437,103	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	18,268,383
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	43.2%	44.8%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	63.7%
【参考】事業用資産	69.0%	69.1%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	71.7%	71.5%	△0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	14.6%	19.9%	5.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	34.3%	36.2%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	34.3%	36.2%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	82.0%	83.2%	1.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.2%	44.8%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.0%	69.1%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	71.5%	△0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	14.6%	19.9%	5.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	34.3%	36.2%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	34.3%	36.2%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.0%	83.2%	1.2%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松前町の指標は、44.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.1%、インフラ資産が36.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度松前町における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松前町の純資産比率は 87.7%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	松前町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	
資産合計	63,056,991	62,617,164	△439,827	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,798,430
負債合計	7,918,227	7,715,027	△203,200	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,541,911
純資産合計	55,138,765	54,902,137	△236,628	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	13,256,519
純資産比率	87.4%	87.7%	0.2%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	78.9%
負債比率	12.6%	12.3%	△0.2%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松前町は11.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	松前町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	
資産合計	63,056,991	62,617,164	△439,827	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,798,430
地方債残高	7,126,264	6,980,108	△146,156	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,774,647
資産合計対地方債割合	11.3%	11.1%	△0.2%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和3年度 松前町財務書類

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,958,763	9,309,151	11,549,430
業務費用	3,537,073	5,002,772	5,714,103
人件費	1,096,254	1,941,390	2,239,581
職員給与費	951,141	1,533,951	1,808,504
賞与等引当金繰入額	67,793	110,264	129,608
退職手当引当金繰入額	-	-	28
その他	77,320	297,175	301,440
物件費等	2,410,754	2,966,030	3,333,009
物件費	831,814	1,236,862	1,478,100
維持補修費	83,251	100,471	112,109
減価償却費	1,484,609	1,617,528	1,731,632
その他	11,080	11,168	11,168
その他の業務費用	30,066	95,351	141,514
支払利息	16,362	22,599	24,490
徴収不能引当金繰入額	65	6,230	6,234
その他	13,638	66,522	110,790
移転費用	2,421,690	4,306,379	5,835,327
補助金等	1,738,455	3,935,721	5,464,052
社会保障給付	364,340	369,469	369,481
他会計への繰出金	317,731	-	-
その他	1,164	1,188	1,794
経常収益	239,675	1,241,497	1,294,820
使用料及び手数料	104,334	1,021,896	1,061,898
その他	135,341	219,601	232,922
純経常行政コスト	5,719,088	8,067,654	10,254,610
臨時損失	-	10,794	10,794
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	10,794	10,794
臨時利益	32,809	33,330	35,547
資産売却益	32,809	32,809	35,026
その他	-	521	521
純行政コスト	5,686,279	8,045,118	10,229,858

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約59.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.40億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.19億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.86億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約80.45億円、連結会計で約102.30億円となっています。

令和3年度 松前町財務書類

②行政コスト計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,242,561	5,958,763	95.5%	9,709,423	9,309,151	95.9%	11,898,202	11,549,430	97.1%
業務費用	3,391,764	3,537,073	104.3%	5,024,436	5,002,772	99.6%	5,712,113	5,714,103	100.0%
人件費	1,070,398	1,096,254	102.4%	2,029,353	1,941,390	95.7%	2,292,473	2,239,581	97.7%
職員給与費	925,688	951,141	102.7%	1,589,627	1,533,951	96.5%	1,830,972	1,808,504	98.8%
賞与等引当金繰入額	62,585	67,793	108.3%	66,434	110,264	166.0%	83,915	129,608	154.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	43,014	-	-	43,170	28	0.1%
その他	82,125	77,320	94.1%	330,278	297,175	90.0%	334,416	301,440	90.1%
物件費等	2,292,741	2,410,754	105.1%	2,885,996	2,966,030	102.8%	3,293,762	3,333,009	101.2%
物件費	733,846	831,814	113.3%	1,170,103	1,236,862	105.7%	1,401,170	1,478,100	105.5%
維持補修費	91,575	83,251	90.9%	114,507	100,471	87.7%	157,096	112,109	71.4%
減価償却費	1,456,399	1,484,609	101.9%	1,590,377	1,617,528	101.7%	1,724,486	1,731,632	100.4%
その他	10,921	11,080	101.5%	11,010	11,168	101.4%	11,010	11,168	101.4%
その他の業務費用	28,626	30,066	105.0%	109,086	95,351	87.4%	125,878	141,514	112.4%
支払利息	21,157	16,362	77.3%	27,847	22,599	81.2%	29,945	24,490	81.8%
徴収不能引当金繰入額	-	65	-	1,502	6,230	414.8%	1,516	6,234	411.1%
その他	7,469	13,638	182.6%	79,738	66,522	83.4%	94,416	110,790	117.3%
移転費用	2,850,797	2,421,690	84.9%	4,684,988	4,306,379	91.9%	6,186,089	5,835,327	94.3%
補助金等	2,156,373	1,738,455	80.6%	4,316,338	3,935,721	91.2%	5,817,039	5,464,052	93.9%
社会保障給付	357,548	364,340	101.9%	363,244	369,469	101.7%	363,244	369,481	101.7%
他会計への繰出金	331,510	317,731	95.8%	-	-	-	-	-	-
その他	5,366	1,164	21.7%	5,405	1,188	22.0%	5,806	1,794	30.9%
経常収益	242,760	239,675	98.7%	1,371,929	1,241,497	90.5%	1,410,806	1,294,820	91.8%
使用料及び手数料	103,396	104,334	100.9%	1,147,249	1,021,896	89.1%	1,177,324	1,061,898	90.2%
その他	139,363	135,341	97.1%	224,680	219,601	97.7%	233,482	232,922	99.8%
純経常行政コスト	5,999,802	5,719,088	95.3%	8,337,494	8,067,654	96.8%	10,487,397	10,254,610	97.8%
臨時損失	-	-	-	4,626	10,794	233.3%	4,626	10,794	233.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	279	-	0.0%	279	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,347	10,794	248.3%	4,347	10,794	248.3%
臨時利益	15,649	32,809	209.7%	15,649	33,330	213.0%	16,696	35,547	212.9%
資産売却益	15,649	32,809	209.7%	15,649	32,809	209.7%	16,694	35,026	209.8%
その他	-	-	-	-	521	-	2	521	27058.2%
純行政コスト	5,984,153	5,686,279	95.0%	8,326,472	8,045,118	96.6%	10,475,327	10,229,858	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.84億円（4.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.03億円（1.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.81億円（4.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.98億円（5.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.81億円（3.4%）減少、連結会計では約2.45億円（2.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松前町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

松前町においては、業務費用が59.4%、移転費用が40.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.4%、物件費等に40.5%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松前町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
経常費用	6,242,561	5,958,763	△283,798	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	4,504,684
業務費用	3,391,764	3,537,073	145,309	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	2,389,265
人件費	1,070,398	1,096,254	25,857	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	762,961
物件費等	2,292,741	2,410,754	118,013	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,601,683
その他の業務費用	28,626	30,066	1,439	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	24,621
移転費用	2,850,797	2,421,690	△429,107	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,115,418
項目 (経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.3%	59.4%	5.0%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	53.0%
人件費	17.1%	18.4%	1.3%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.9%
物件費等	36.7%	40.5%	3.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.6%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.5%
移転費用	45.7%	40.6%	△5.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松前町における減価償却費の構成割合は24.9%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松前町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
減価償却費	1,456,399	1,484,609	28,210	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	677,849
経常費用	6,242,561	5,958,763	△283,798	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	4,504,684
対経常費用 減価償却費割合	23.3%	24.9%	1.6%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	15.0%
未償却資産合計	42,126,911	41,261,141	△865,770	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,673,495
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.6%	0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.4%
資産合計	63,056,991	62,617,164	△439,827	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,798,430
対資産合計 減価償却費割合	2.3%	2.4%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松前町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.2%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	松前町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
				2,451,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	4,504,684
経常費用	6,242,561	5,958,763	△283,798	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	4,504,684
移転費用	2,850,797	2,421,690	△429,107	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,115,418
補助金等	2,156,373	1,738,455	△417,918	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,403,768
社会保障給付	357,548	364,340	6,792	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	403,739
他会計への繰出金	331,510	317,731	△13,778	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	300,894
その他	5,366	1,164	△4,203	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,018
項目 (経常費用に対する構成比)	松前町			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.7%	40.6%	△5.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.0%
補助金等	34.5%	29.2%	△5.4%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	31.2%
社会保障給付	5.7%	6.1%	0.4%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	9.0%
他会計への繰出金	5.3%	5.3%	0.0%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和3年度 松前町財務書類

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	55,138,765	57,463,141	59,065,414
純行政コスト(△)	△5,686,279	△8,045,118	△10,229,858
財源	5,449,652	7,828,312	9,966,710
税収等	4,211,794	4,961,552	6,949,087
国県等補助金	1,237,858	2,866,760	3,017,623
本年度差額	△236,628	△216,807	△263,148
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,981
その他	-	-	△28,040
本年度純資産変動額	△236,628	△216,807	△279,207
本年度末純資産残高	54,902,137	57,246,335	58,786,207

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約549.02億円となっています。また、全体会計では約572.46億円、連結会計では約587.86億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	55,444,419	55,138,765	99.4%	57,810,991	57,463,141	99.4%	59,410,499	59,065,414	99.4%
純行政コスト(△)	△5,984,153	△5,686,279	95.0%	△8,326,472	△8,045,118	96.6%	△10,475,327	△10,229,858	97.7%
財源	5,678,499	5,449,652	96.0%	7,978,623	7,828,312	98.1%	10,112,327	9,966,710	98.6%
税収等	3,925,096	4,211,794	107.3%	4,646,467	4,961,552	106.8%	6,569,970	6,949,087	105.8%
国県等補助金	1,753,403	1,237,858	70.6%	3,332,156	2,866,760	86.0%	3,542,357	3,017,623	85.2%
本年度差額	△305,654	△236,628	77.4%	△347,849	△216,807	62.3%	△363,000	△263,148	72.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	162,119	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△218,474	11,981	△5.5%
その他	-	-	-	-	-	-	74,269	△28,040	△37.8%
本年度純資産変動額	△305,654	△236,628	77.4%	△347,849	△216,807	62.3%	△345,085	△279,207	80.9%
本年度末純資産残高	55,138,765	54,902,137	99.6%	57,463,141	57,246,335	99.6%	59,065,414	58,786,207	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.37億円(0.4%)減少、全体会計では約2.17億円(0.4%)減少、連結会計では約2.79億円(0.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,468,237	7,725,673	9,857,786
業務費用支出	2,046,547	3,419,295	4,022,459
移転費用支出	2,421,690	4,306,379	5,835,327
業務収入	5,364,056	8,743,765	10,946,773
臨時支出	-	10,794	10,794
臨時収入	-	521	521
業務活動収支	895,819	1,007,818	1,078,714
【投資活動収支】			
投資活動支出	909,055	1,194,432	1,354,532
投資活動収入	340,408	399,395	518,535
投資活動収支	△568,647	△795,037	△835,997
【財務活動収支】			
財務活動支出	808,184	846,635	904,441
財務活動収入	662,028	746,528	746,528
財務活動収支	△146,156	△100,107	△157,913
本年度資金収支額	181,017	112,674	84,803
前年度末資金残高	375,659	1,643,311	1,721,146
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,527
本年度末資金残高	556,676	1,755,984	1,835,476

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.81億円のプラスで、資金残高は約5.57億円に増加しました。

全体会計では約1.13億円のプラスで、資金残高は約17.56億円に増加しました。連結会計では約0.85億円のプラスで、資金残高は約18.35億円に増加しました。

令和3年度 松前町財務書類

②資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,468,237	7,725,673	9,857,786
業務費用支出	2,046,547	3,419,295	4,022,459
人件費支出	1,091,046	1,935,135	2,234,688
物件費等支出	925,644	1,401,388	1,654,269
支払利息支出	16,362	22,599	24,490
その他の支出	13,495	60,173	109,012
移転費用支出	2,421,690	4,306,379	5,835,327
補助金等支出	1,738,455	3,935,721	5,464,052
社会保障給付支出	364,340	369,469	369,481
他会計への繰出支出	317,731	-	-
その他の支出	1,164	1,188	1,794
業務収入	5,364,056	8,743,765	10,946,773
税収等収入	4,217,990	4,925,865	6,923,310
国県等補助金収入	968,495	2,597,397	2,746,241
使用料及び手数料収入	104,395	1,063,066	1,103,068
その他の収入	73,177	157,436	174,153
臨時支出	-	10,794	10,794
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	10,794	10,794
臨時収入	-	521	521
業務活動収支	895,819	1,007,818	1,078,714
【投資活動収支】			
投資活動支出	909,055	1,194,432	1,354,532
公共施設等整備費支出	618,839	857,049	894,051
基金積立金支出	259,136	306,789	400,064
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	31,080	30,593	60,418
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	340,408	399,395	518,535
国県等補助金収入	269,363	269,363	269,363
基金取崩収入	5,205	23,205	79,911
貸付金元金回収収入	33,032	29,912	51,935
資産売却収入	32,809	40,884	43,101
その他の収入	-	36,032	74,225
投資活動収支	△568,647	△795,037	△835,997
【財務活動収支】			
財務活動支出	808,184	846,635	904,441
地方債等償還支出	808,184	843,566	901,373
その他の支出	-	3,069	3,069
財務活動収入	662,028	746,528	746,528
地方債等発行収入	662,028	746,528	746,528
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△146,156	△100,107	△157,913
本年度資金収支額	181,017	112,674	84,803
前年度末資金残高	375,659	1,643,311	1,721,146
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,527
本年度末資金残高	556,676	1,755,984	1,835,476
前年度末歳計外現金残高	-	-	8
本年度歳計外現金増減額	-	-	△1
本年度末歳計外現金残高	-	-	7
本年度末現金預金残高	556,676	1,755,984	1,835,483

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度 松前町財務書類

③資金収支計算書 前年対比（一般会計等、全体、連結）（全体表示） （単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,787,382	4,468,237	93.3%	8,060,416	7,725,673	95.8%	9,665,306	9,857,786	102.0%
業務費用支出	1,936,585	2,046,547	105.7%	3,375,429	3,419,295	101.3%	3,898,414	4,022,459	103.2%
人件費支出	1,071,618	1,091,046	101.8%	2,028,067	1,935,135	95.4%	2,295,357	2,234,688	97.4%
物件費等支出	836,479	925,644	110.7%	1,241,901	1,401,388	112.8%	1,481,988	1,654,269	111.6%
支払利息支出	21,157	16,362	77.3%	27,847	22,599	81.2%	29,945	24,490	81.8%
その他の支出	7,332	13,495	184.1%	77,614	60,173	77.5%	91,125	109,012	119.6%
移転費用支出	2,850,797	2,421,690	84.9%	4,684,988	4,306,379	91.9%	5,766,892	5,835,327	101.2%
補助金等支出	2,156,373	1,738,455	80.6%	4,316,338	3,935,721	91.2%	5,397,842	5,464,052	101.2%
社会保障給付支出	357,548	364,340	101.9%	363,244	369,469	101.7%	363,244	369,481	101.7%
他会計への繰出支出	331,510	317,731	95.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,366	1,164	21.7%	5,405	1,188	22.0%	5,806	1,794	30.9%
業務収入	5,551,693	5,364,056	96.6%	8,894,591	8,743,765	98.3%	10,590,007	10,946,773	103.4%
税収等収入	3,926,055	4,217,990	107.4%	4,611,353	4,925,865	106.8%	6,138,857	6,923,310	112.8%
国県等補助金収入	1,460,730	968,495	66.3%	3,039,483	2,597,397	85.5%	3,149,311	2,746,241	87.2%
使用料及び手数料収入	103,868	104,395	100.5%	1,103,419	1,063,066	96.3%	1,133,493	1,103,068	97.3%
その他の収入	61,041	73,177	119.9%	140,336	157,436	112.2%	168,346	174,153	103.4%
臨時支出	-	-	-	4,347	10,794	248.3%	4,347	10,794	248.3%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	4,347	10,794	248.3%	4,347	10,794	248.3%
臨時収入	-	-	-	-	521	-	-	521	-
業務活動収支	764,311	895,819	117.2%	829,828	1,007,818	121.4%	920,354	1,078,714	117.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	711,321	909,055	127.8%	1,018,523	1,194,432	117.3%	1,337,705	1,354,532	101.3%
公共施設等整備費支出	540,529	618,839	114.5%	833,892	857,049	102.8%	1,049,697	894,051	85.2%
基金積立金支出	137,912	259,136	187.9%	149,830	306,789	204.8%	219,660	400,064	182.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	32,880	31,080	94.5%	34,800	30,593	87.9%	68,348	60,418	88.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	445,896	340,408	76.3%	573,002	399,395	69.7%	758,882	518,535	68.3%
国県等補助金収入	292,673	269,363	92.0%	292,673	269,363	92.0%	347,842	269,363	77.4%
基金取崩収入	104,290	5,205	5.0%	120,290	23,205	19.3%	188,266	79,911	42.4%
貸付金元金回収収入	31,221	33,032	105.8%	31,467	29,912	95.1%	53,480	51,935	97.1%
資産売却収入	17,712	32,809	185.2%	17,483	40,884	233.9%	18,528	43,101	232.6%
その他の収入	-	-	-	111,089	36,032	32.4%	150,766	74,225	49.2%
投資活動収支	△265,425	△568,647	214.2%	△445,520	△795,037	178.5%	△578,823	△835,997	144.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	772,713	808,184	104.6%	807,759	846,635	104.8%	855,967	904,441	105.7%
地方債等償還支出	770,728	808,184	104.9%	802,930	843,566	105.1%	851,137	901,373	105.9%
その他の支出	1,986	-	-	4,829	3,069	63.6%	4,830	3,069	63.5%
財務活動収入	490,399	662,028	135.0%	632,899	746,528	118.0%	769,147	746,528	97.1%
地方債等発行収入	490,399	662,028	135.0%	632,899	746,528	118.0%	769,147	746,528	97.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△282,314	△146,156	51.8%	△174,860	△100,107	57.2%	△86,820	△157,913	181.9%
本年度資金収支額	216,572	181,017	83.6%	209,448	112,674	53.8%	254,711	84,803	33.3%
前年度末資金残高	159,088	375,659	236.1%	1,433,863	1,643,311	114.6%	1,478,614	1,721,146	116.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△12,179	29,527	△242.4%
本年度末資金残高	375,659	556,676	148.2%	1,643,311	1,755,984	106.9%	1,721,146	1,835,476	106.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	23	8	35.5%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△15	△1	6.3%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	8	7	88.5%
本年度末現金預金残高	375,659	556,676	148.2%	1,643,311	1,755,984	106.9%	1,721,154	1,835,483	106.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 松前町財務分析（一般会計等）

これまでは、松前町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松前町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松前町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 87.7%で平均値 76.0%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの資産額は 985 万円で平均値 477 万円の 2.06 倍
- 住民一人当たりの負債額は 121 万円で平均値 110 万円の 1.10 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 89 万円で平均値 87 万円の 1.02 倍
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 5.7%の 0.71 倍
- 基礎的財政収支は約 5.97 億円で平均値 0.61 億円の 9.72 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.4%	87.7%	0.3%	76.0%	78.9%

松前町の純資産比率は、87.7%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

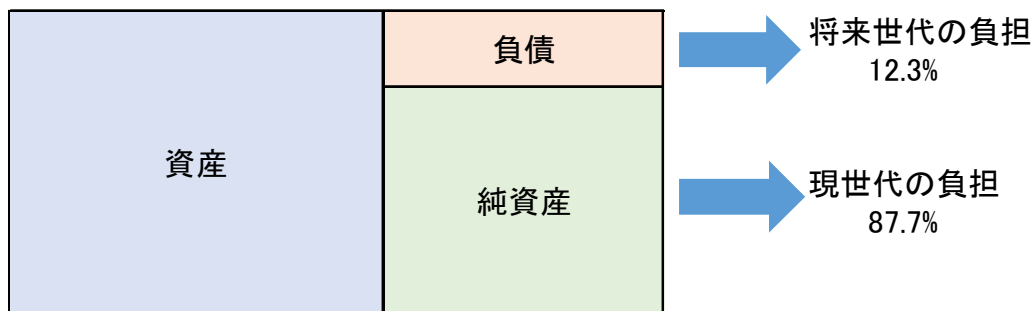
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松前町の場合だと、自己資金が87.7万円、借金が12.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	952万円	985万円	33万円	477万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の6,356人で算出しています。

松前町の「住民一人当たりの資産額」は985万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	120万円	121万円	1万円	110万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松前町においては約121万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	90万円	89万円	△1万円	87万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松前町は89万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.9%	4.0%	0.1%	5.7%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松前町の受益者負担割合は4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	5億54百万円	5億97百万円	44百万円	61百万円	△2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

松前町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.97 億円で、平均値より高い水準になります。

財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険特別会計：全部連結
- ③ 介護保険特別会計（保険事業勘定分）：全部連結
- ④ 介護保険特別会計（サービス事業勘定分）：全部連結
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ⑥ 水道事業会計：全部連結
- ⑦ 病院事業会計：全部連結
- ⑧ 渡島・檜山地方税滞納整理機構：比例連結
- ⑨ 渡島西部広域事務組合：比例連結
- ⑩ 渡島廃棄物処理広域連合：比例連結
- ⑪ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑫ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結
- ⑬ 北海道市町村職員退職手当組合：比例連結 ※1
- ⑭ 北海道市町村総合事務組合：比例連結 ※1
- ⑮ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合：比例連結

※1 については整備中につき、連結しておりません。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

編集・発行

北海道松前郡松前町役場 政策財政課

北海道松前郡松前町字福山248番地1

電話 0139-42-2275